

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	116,807	90,386	466,642
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,835	9,862	6,709
四半期(当期)純損失 () (千円)	10,821	10,939	7,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,318	11,102	5,879
純資産額 (千円)	163,382	156,718	167,821
総資産額 (千円)	346,087	283,874	305,372
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	1.77	1.79	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	28.4	30.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容の変更と主要な関係会社における異動は次の通りであります。

<理美容事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<衛星放送事業>

平成26年5月31日をもって主要取引先である株式会社スカパー・ブロードキャスティング及びスカパーJ S A T株式会社とプラットフォーム「スカパー！」における衛星放送について取引を終了しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において衛星放送事業を廃止しております。

<教育コンサルティング事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<広告代理事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失3,842千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、終了した契約は以下の通りです。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱エスコム (連結子会社)	㈱スカパー・ブロードキャスティング	テレビジョン放送	平成24年9月29日	チャンネル供給基本契約	平成24年9月29日から平成26年3月31日まで 以後2年毎の自動更新
"	㈱スカパー・ブロードキャスティング	"	平成24年12月1日	放送業務委託契約	平成24年12月1日から平成26年5月31日まで
"	スカパーJ S A T(株)	"	平成24年10月1日	プレイアウト業務委託契約	平成24年10月1日から平成25年3月31日まで以後 1年毎の自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和によって円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら物価の上昇に比べて、個人所得の増加を実感するまでには至っておらず、依然として先行きの不透明感は拭えない状況であります。

このような状況の中で当社グループは理美容事業を中心に新旧顧客の獲得を目指して参りましたが、消費税増税に伴う需要反動減の影響が大きく、思うような成果に結びつけることはできませんでした。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は90百万円(前年同期比22.6%減)、営業損失は3百万円(前年同期は3百万円の営業損失)、経常損失は9百万円(前年同期は6百万円の経常損失)、四半期純損失は10百万円(前年同期は10百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

理美容事業

理美容事業におきましては従来の繁忙期と消費税増税の需要増が重なったことにより、当該需要の反動減による影響が大きく、当該事業における売上高は57百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は13百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は2百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失3百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において現存商品の見直し及び新商品の開発等を行い、個人顧客開拓のための通信販売を早期に実施することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が28.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化等により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,700	61,187	-
単元未満株式	普通株式 890	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,187	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,467	110,336
受取手形及び売掛金	52,238	33,691
たな卸資産	1,998	2,413
その他	4,717	4,398
貸倒引当金	522	336
流動資産合計	167,899	150,502
固定資産		
有形固定資産	26,962	26,924
無形固定資産	152	128
投資その他の資産		
関係会社株式	101,696	95,683
その他	8,662	10,636
投資その他の資産合計	110,358	106,320
固定資産合計	137,473	133,372
資産合計	305,372	283,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	79,834
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払法人税等	4,121	1,448
賞与引当金	1,680	2,460
その他	13,572	18,874
流動負債合計	116,577	108,869
固定負債		
長期借入金	16,135	14,572
その他	4,838	3,714
固定負債合計	20,973	18,286
負債合計	137,551	127,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,222,086	1,233,025
自己株式	92	92
株主資本合計	89,881	78,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	1,780
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,780
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	167,821	156,718
負債純資産合計	305,372	283,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	116,807	90,386
売上原価	70,828	48,952
売上総利益	45,979	41,434
販売費及び一般管理費	49,131	45,276
営業損失()	3,151	3,842
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	33	185
雑収入	1	0
営業外収益合計	56	192
営業外費用		
支払利息	206	156
為替差損	226	42
持分法による投資損失	3,305	6,012
雑損失	0	1
営業外費用合計	3,739	6,212
経常損失()	6,835	9,862
税金等調整前四半期純損失()	6,835	9,862
法人税等	3,985	1,076
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,821	10,939
四半期純損失()	10,821	10,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,821	10,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	502	162
その他の包括利益合計	502	162
四半期包括利益	10,318	11,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,318	11,102
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失3,842千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において現存商品の見直し及び新商品の開発等を行い、個人顧客開拓のための通信販売を早期に実施することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が28.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化等により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	307千円	46千円
のれんの償却額	189	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	79,629	19,687	12,600	4,526	116,444	363	116,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	3,651	3,651
計	79,629	19,687	12,600	4,526	116,444	4,014	120,459
セグメント利益 (又はセグメント損失)	5,738	7,555	3,999	9,833	4,016	1,840	5,856

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,016
「その他」の区分の損失()	1,840
セグメント間取引消去	23,965
全社費用(注)	21,260
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,151

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業 (注)2	教育コンサ ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	57,310	16,908	13,500	2,264	89,983	403	90,386
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	3,728	3,728
計	57,310	16,908	13,500	2,264	89,983	4,132	94,115
セグメント利益 (又はセグメント損失)	8,591	4,330	6,277	7,419	5,402	971	6,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,402
「その他」の区分の損失()	971
セグメント間取引消去	23,713
全社費用(注)	21,182
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円77銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	10,821	10,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	10,821	10,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社である株式会社モール・オブ・ティーヴィーは、平成26年5月15日付で締結した事業譲渡契約に基づき、平成26年7月1日付で株式会社ジャック・メディアより同社の日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれらに関連付随する事業を譲受けております。なお、翌四半期連結会計期間以降の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることができないため、損益に及ぼす影響額は記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業を前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたが、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失3,842千円を計上している。当該状況により、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、持分法適用関連会社である株式会社モール・オブ・ティーヴィーは、平成26年5月15日付で締結した事業譲渡契約に基づき、平成26年7月1日付で株式会社ジャック・メディアより同社の日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれらに関連付随する事業を譲受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。